

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第2項に規定する行政監査について、茨城県監査基準に準拠して監査を実施し、同条第9項の規定により、次のとおり監査の結果に関する報告を決定したので公表する。

令和6年9月27日

茨城県監査委員	森	田	悦	男
同	伊	沢	勝	徳
同	澤	田		勝
同	羽	生	健	志

令和6年度

行政監査報告書

「ものづくり産業人材育成機関のあり方に関する提言」

令和6年9月

茨城県監査委員

目 次

第1	監査テーマ及び背景・目的	1
1	テーマ	
2	背景・目的	
第2	実施概要	4
1	対象機関	
2	着眼点	
3	期間及び調査の経過	
第3	茨城県におけるものづくり産業人材育成機関の概要	6
第4	関係機関等調査	9
1	産業人材育成課	
2	教育庁（高校教育課、私学振興室）	
3	ものづくり産業関係団体	
4	企業ニーズに係る産業人材育成課の現状認識	
第5	先進地視察	16
1	京都府立京都高等技術専門校	
2	兵庫県立ものづくり大学校	
第6	監査の結果	19
1	課題	
2	意見（提言）	
第7	おわりに	26
【参考資料1】	茨城県立産業技術専門学院の概要	27
【参考資料2】	本県の高等学校（公立・私立）〔全日制・定時制〕卒業者の進路状況	31

第1 監査テーマ及び背景・目的

1 テーマ

ものづくり産業人材育成機関のあり方について

2 背景・目的

昨今の社会情勢をみると、人口減少や超高齢化をはじめ、気候変動に伴う災害の激甚化、国際情勢の変化に伴う競争環境の激化、デジタル技術の劇的な進歩など、予測困難な非連続の時代にシフトしている。こうした情勢を踏まえ、本県においては、時代の変化に伴い直面する困難な課題への挑戦を後押しし、力強い産業づくりを推進するとして、令和4年4月に「茨城県産業活性化に関する指針」を策定している。

この指針では、本県産業の特性の一つとして「ものづくり産業※1の集積」を挙げている。具体的には、県北地域に大企業とそれを支える企業群、鹿行地域に鉄鋼・石油化学などの素材産業が集積し、また県西地域に自動車関連産業が進出するなど、本県は我が国有数のものづくり産業の集積があり、令和4年の製造品出荷額等は14兆8,596億円で全国第7位※2となっている。

また、令和3年度の県内総生産(名目)に占める製造業の割合は35.5%※3であり、ものづくり産業は県内の主要な基幹産業である。

※1 ものづくり産業の定義

ものづくり基盤技術振興基本法施行令においては、ものづくり基盤産業として以下の業種を定めている。

製造業、自動車整備業、機械・家具等修理業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、デザイン業、機械設計業及びエンジニアリング業、研究開発支援検査分析業、理学研究所及び工学研究所

※2 出典 2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査) <経済産業省>

※3 県内総生産(名目) 総額 14兆5,391億円

うち製造業 5兆1,648億円

(出典 茨城県県民経済計算<茨城県統計課>)

これらの産業の集積を支えているのは、ものづくりのスキルと経験のある人材であり、本県の製造業に従事する従業員数は279,017人で、県内の全産業の従業員数1,237,104人の22.6%※4を占めている。

※4 出典 令和3年経済センサス<総務省及び経済産業省>

一方で、(株)帝国データバンクが実施している「人手不足に対する茨城県内企業の動向調査」によると、正社員が「不足」と感じている茨城県内の企業(製造業)の割合は46.8%(令和6年7月)であり、半数近くの企業が人手不足を感じている。

今後、ものづくり業界で必要とされる人材には、生成AI(人工知能)をはじめとするデジタル技術の普及などに対応できるスキルが求められることが予想され、こうした人材の確保が大きな課題となる。

こうした課題への対応を図るうえで、ものづくり産業人材育成機関が果たすべき役割は大きい。

県内では、県、独立行政法人、国立大学法人及び民間がそれぞれ職業能力開発施設や学校を設置し、ものづくり産業人材を育成している。

(「第3 茨城県におけるものづくり産業人材育成機関の概要」参照)

このうち、県が設置している職業能力開発施設としては、県立産業技術専門学院（5か所設置。以下総称して「産技専」という。概要は27～30頁【参考資料1】のとおり。）及び県立産業技術短期大学校（以下「IT短大」という。）があり、IT短大は定員充足率が高い（約100%）一方、産技専においては定員充足率の低い訓練科が多数生じている（以下の表参照）。

県立産業技術専門学院の訓練科、年数、学年定員、入学者、定員充足率

産技専名	訓練科	年数	年度	学年定員	入学者	定員充足率	(参考) R6. 8. 31 現在 在籍者数
水戸	自動車整備科	普通課程 2年※5	R5	20	20	100.0 %	16
			R6	20	17	85.0 %	17
	建築システム科	普通課程 2年	R5	25	17	68.0 %	14
			R6	25	11	44.0 %	11
電気工事科	普通課程 1年	R6	20	12	60.0 %	11	
日立	金属加工科	普通課程 1年	R6	20	5	25.0 %	5
	機械加工科	普通課程 1年	R6	15	6	40.0 %	6
鹿島	プラント保守科	普通課程 2年	R5	20	11	55.0 %	10
			R6	20	6	30.0 %	5
	生産 CAD 科	短期課程 1年※6	R6	15	6	40.0 %	5
土浦	機械技術科	普通課程 2年	R5	20	11	55.0 %	9
			R6	20	12	60.0 %	11
	自動車整備科	普通課程 2年	R5	20	20	100.0 %	16
			R6	20	19	95.0 %	17
	コンピュータ制御科	普通課程 2年	R5	20	20	100.0 %	15
R6			20	20	100.0 %	19	
IT 技術科	短期課程 1年	R6	20	17	85.0 %	13	
筑西	機械システム科	普通課程 2年	R5	20	1	5.0 %	0
			R6	20	5	25.0 %	3
	電気工事科	普通課程 1年	R6	20	8	40.0 %	8
	金属加工科	短期課程 1年	R6	15	7	46.7 %	5
			合計	415	251	60.5 %	216
			R6 計	270	151	55.9 %	136

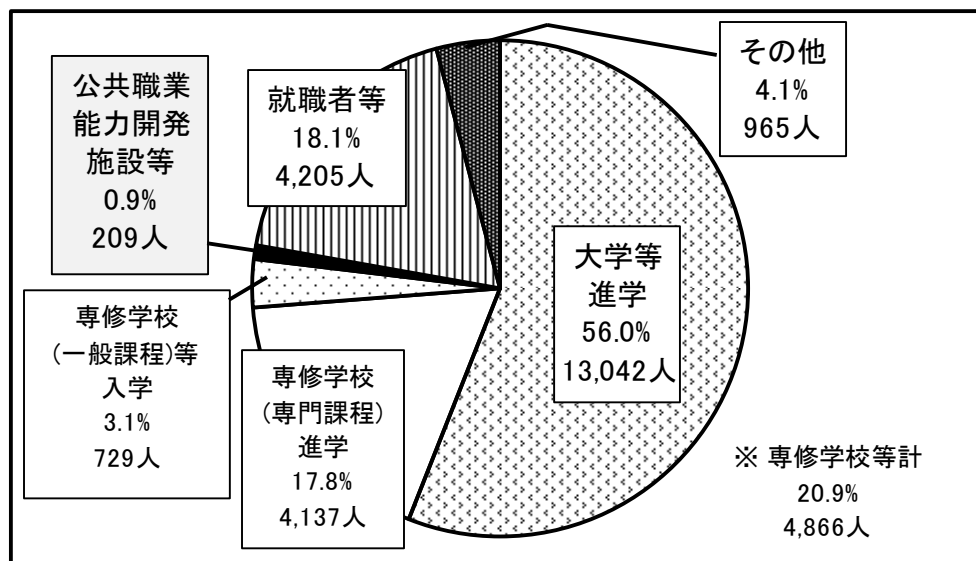
(定員充足率 60%未満を網掛け)

※5 普通課程…将来多様な技術・知識を有する労働者となるために必要な基礎的な技能や知識を習得するための長期間の課程。主たる訓練対象者は新規学卒者（高卒者）など。

※6 短期課程…職業に必要な技能（高度な技能を除く）・知識を習得するための短期間の課程。主たる訓練対象者は在職労働者、離転職者高齢者、短時間労働者など。

また、産技専の主な募集対象である本県の高等学校卒業生（令和5年3月卒）の進路状況をみると、大学等進学者が半数を超え、就職者等が2割弱、専修学校への進学者等が約2割であるのに対し、産技専を含む公共職業能力開発施設等に進んだ者は209人であり、卒業生全体に占める割合は僅か0.9%という状況となっている。

本県の高等学校（公立・私立）〔全日制・定時制〕卒業生の進路
 （令和5年3月卒、卒業生総数 23,287人）
 < 出典：茨城の学校統計（学校基本調査結果報告書） >



※専修学校（専門課程）：高卒等で入学。専門学校。
 ※専修学校（一般課程）：入学資格（条件）は特になし。高等専修学校。
 ※専修学校（一般課程）等には、各種学校を含む。

これらの状況に加え、令和5年度に実施した定期監査において、産技専のうちいくつかの現地に出向き委員監査を行ったところ、建物や設備の老朽化が目立ち、訓練生が少ない訓練科が多数あることを確認し、現在の産技専が職業能力開発施設としての機能を十分に発揮しているかということについて検証の必要性を感じたことから、産技専全体の運営や所管課の運営方針等を中心に、本県のものづくり産業人材育成機関のあり方について監査を行うこととした。

第2 実施概要

1 対象機関

産業戦略部産業人材育成課

(所管する出先機関)

- ・ 県立産業技術短期大学校及び同校併設水戸産業技術専門学院
- ・ 県立日立産業技術専門学院
- ・ 県立鹿島産業技術専門学院
- ・ 県立土浦産業技術専門学院
- ・ 県立筑西産業技術専門学院

2 着眼点

- ・ 産業人材育成課は、ものづくり産業人材育成機関を取り巻く現状や課題、求められる人材像を示したうえで、産技専の設置意義や目的、本県にふさわしい将来像を明確化しているか。
- ・ 産業人材育成課は、産技専の現状をどのように分析・検証・評価し、随時見直しを行っているか。
- ・ 産技専は、時代に合った職業能力開発施設として十分に機能しているか。
- ・ 産業人材育成課及び産技専は、産業界との連携、企業ニーズの把握を十分に行っているか。
- ・ 産業人材育成課及び産技専は、産業界や県民に対する情報発信を十分に行っているか。

3 期間及び調査の経過

(1) 期間

令和6年4月から9月まで

(2) 調査の経過

ア 産業人材育成課に対する調査

以下のとおり、産業人材育成課に対する調査を実施した。

実施時期	実施内容等
3月19日	行政監査テーマを含む令和6年度監査計画を決定
3月下旬	茨城県議会「第7回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会」 (3月25日) 産業人材育成課が産技専の現状と課題、その対応方針について説明したことを受けての状況確認
4月22日	産技専の現状及び課題についての状況聴取
5月～8月	4月22日の状況聴取を受け、以下のことについて書類調査を実施 ・ 産技専ごとの課題及び対応状況 ・ 産業人材育成課及び各産技専における企業ニーズの把握状況 (具体的な手段、相手先、頻度及び把握した内容) ・ 修了生の産技専への意見(評価する意見、批判的な意見) ・ 修了生追跡調査の結果(修了生の就職先への定着状況等)
6月下旬	茨城県議会「第9回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会」 (6月19日) 産業人材育成課が産技専の課題への対応状況及びあり方検討などの今後の予定について説明したことを受けての状況確認

(参考) 産業人材育成課における検討状況

実施時期	実施内容等
6月20日	「県立産業技術専門学院のあり方検討会※7」設置
7月30日	「県立産業技術専門学院のあり方検討会」第1回会議開催
8月30日	「県立産業技術専門学院のあり方検討会」第2回会議開催

※7 県立産業技術専門学院のあり方検討会の目的（県ホームページより）

「産業技術専門学院が、将来にわたり産業界が求める人材の輩出拠点となるよう、将来的な人口動態や産業構造等についても十分に分析の上、再編統合を含めたあらゆる選択肢の検討を行うために設置し、産業界有識者・学校関係者・学識経験者の皆様とともに、訓練内容・充足率向上策・運営体制など学院のあり方について、幅広く検討を進めています。」

イ 関係機関等に対する調査

以下のとおり、関係機関等に対する調査を実施した。

調査対象機関	確認内容	実施日
京都府立京都高等技術専門校 兵庫県立ものづくり大学校	①職業能力開発施設見直しの状況 ②定員充足率向上に向けた取組、関係機関との連携、PR状況	5月23日
教育庁学校教育部高校教育課 教育庁総務企画部私学振興室	①県立高等学校における進路指導、進路実績、職業教育、産技専との連携 ②私立専修学校における職業教育の実態	7月16日
茨城県電機機械工業協同組合連合会 一般社団法人茨城県溶接協会 公益財団法人日立地区産業支援センター 茨城県職業能力開発協会	①ものづくり業界において求める人材 ②人材需要の傾向・見通し ③産技専への要望	7月26日 7月30日 8月2日

(3) 担当監査委員

森 田 悦 男 監査委員
伊 沢 勝 徳 監査委員
澤 田 勝 監査委員
羽 生 健 志 監査委員

第3 茨城県におけるものづくり産業人材育成機関の概要

ものづくり産業人材育成機関については、厚生労働省が所管する職業能力開発施設と文部科学省が所管する学校に大別される。

職業能力開発施設には、県が設置している県立産業技術専門学院と県立産業技術短期大学校があり、独立行政法人が設置しているポリテクセンター茨城（常総市）と関東職業能力開発大学校（栃木県小山市）※8、民間が設置している認定職業訓練校がある。

一方、学校には、県が設置している県立工業系高等学校があり、国立大学法人が設置している茨城大学、筑波大学及び筑波技術大学、独立行政法人が設置している茨城工業高等専門学校、民間が設置している工業分野の専門学校と専修学校がある。

これらについては、それぞれ特徴が異なり、職業能力開発施設は、職業能力開発促進法において規定された厚生労働省所管の職業訓練施設であり、学校教育法に基づいて設立された文部科学省所管の学校とは違い、仕事をする上で必要な知識、技術を身に付けることを目的としているため、学校が学歴となることに対し、職業能力開発施設は職業訓練の受講歴となる。

なお、学校の中には、職業訓練施設の目的と同様に、仕事をする上で必要な知識、技術を身に付ける専門学校等があるが、専門学校等では、修業年限が2年以上など一定の要件を満たす学科を卒業した生徒には「専門士」の称号が付与され、短期大学卒業同等の学力があると認められ、大学への編入学の資格も与えられる。また、修業年限が4年以上など一定の要件を満たす学科を卒業した生徒には「高度専門士」の称号が付与され、大学卒業同等の学力があると認められ、大学院への編入学の資格も与えられる。

対象者については、職業能力開発施設が高校卒業者のほか、求職者や在職者を対象としているのに対し、学校は高校（中学）卒業者を主な対象としている。

また、期間については、職業能力開発施設は、高校卒業者向けであれば1～2年、求職者や在職者向けであれば数日から数か月の短期間と幅広いが、学校の中の専門学校では2年のところが多くなっている。

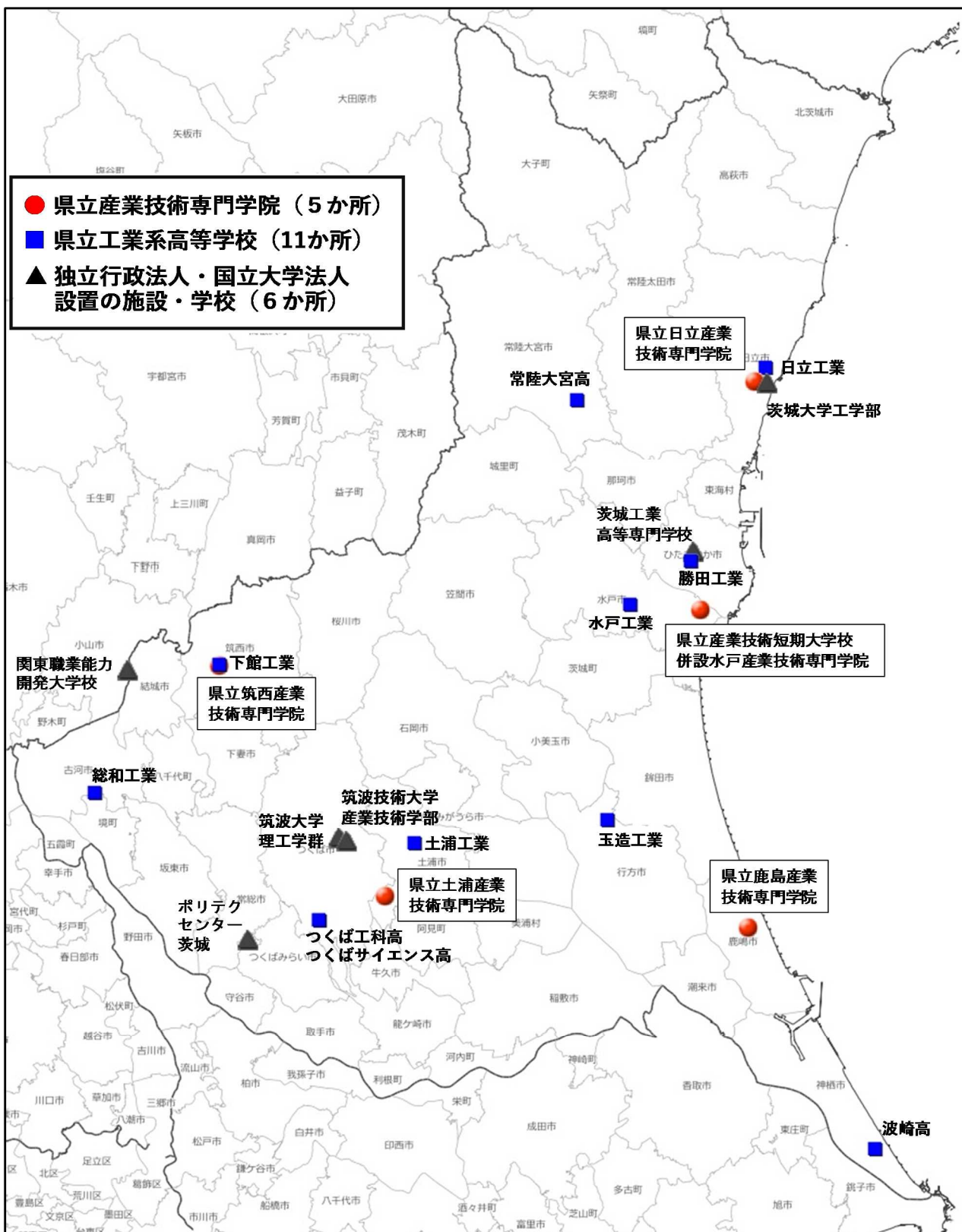
これらの職業能力開発施設と学校との違いのほか、職業能力開発施設の中でも特徴は異なり、県が設置している産技専の主な対象者は、高校卒業者、求職者、在職者であることに対し、独立行政法人が設置しているポリテクセンター茨城では求職者、在職者が主な対象であることなどの違いがあり、これらものづくり産業人材育成機関の特徴をまとめると次頁のとおりである。

※8 県外の施設ではあるが、県立筑西産業技術専門学院の隣接市にある類似施設のため記載した。

ものづくり産業人材育成機関の概要

設置者	職業能力開発施設（所管：厚生労働省） 【経歴は「職業訓練の受講歴」】	学校（所管：文部科学省） 【経歴は「学歴」】
県	県立産業技術専門学院 <ul style="list-style-type: none"> ・ 5校（水戸、日立、鹿島、土浦、筑西） ・ 訓練期間 1～2年 ・ 普通課程 11科、短期課程 3科 自動車整備科、建築システム科、電気工事科、金属加工科、機械加工科、プラント保守科、機械技術科、コンピュータ制御科、機械システム科、生産CAD科、IT技術科 ・ このほか在職者訓練、離職者訓練（委託）、知的障害者訓練、障害者訓練（委託）等 ・ 主な対象：高卒、求職者、在職者 	県立工業系高等学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 11校（日立工業、常陸大宮、水戸工業、勝田工業、玉造工業、波崎、土浦工業、つくばサイエンス、下館工業、総和工業、つくば工科） ・ 修業年限 全日制 3年 定時制（日立工業のみ） 3年以上 ・ 機械科、電気科、電子科、土木科、建築科、情報技術科、工業化学科、ロボット工学科 など ・ 主な対象：中卒
	県立産業技術短期大学校（IT短大） <ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練期間 2年 ・ 3コース（情報システムコース、情報セキュリティコース、生産管理コース） ・ 主な対象：高卒 	
独立行政法人 ・ 国立大学法人	ポリテクセンター茨城（常総市） <ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練期間（求職者向け）6～7ヶ月 ・ 3分野（機械、電気、電子）9コース ・ このほか、在職者向け職業訓練（能力開発セミナー）を実施 ・ 主な対象：求職者、在職者 	茨城大学工学部（水戸市、日立市） <ul style="list-style-type: none"> ・ 修業年限 4年 ・ 1年次は水戸、2年次から日立 ・ 5学科（機械システム工学科など） ・ 主な対象：高卒
	関東職業能力開発大学校（栃木県小山市） <ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練期間 専門課程2年、応用課程2年 ・ 専門課程は4科（生産技術科、電気エネルギー制御科、電子情報技術科、建築科） ・ 主な対象：高卒 	筑波大学理工学群（つくば市） <ul style="list-style-type: none"> ・ 修業年限 4年 ・ 6学類（工学システム学類など） ・ 主な対象：高卒
		筑波技術大学産業技術学部（つくば市） <ul style="list-style-type: none"> ・ 修業年限 4年 ・ 聴覚障害学生のための大学・学部 ・ 2学科8コース（先端機械工学など） ・ 主な対象：高卒
		茨城工業高等専門学校（ひたちなか市） <ul style="list-style-type: none"> ・ 修業年限 本科5年、専攻科2年 ・ 本科は1学科（国際創造工学科） ・ 本科2年次に4つの系から主専攻を選択 ・ 主な対象：中卒
民間 (私立)	認定職業訓練校・共同校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 複数の事業主が共同で設置 ・ 水戸建築高等職業訓練校など11校 ・ 訓練期間 概ね2～3年 ・ 木造建築科、豊科など ・ 主な対象：中卒、高卒、在職者 	工業分野の専門学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内に10校 ・ 修業年限 1～4年（2年が多い） ・ 建築、情報、自動車整備 など ・ 主な対象：高卒
	認定職業訓練校・単独校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業主（企業）が単独で設置 ・ ㈱関電工人材育成センターなど13校 ・ 機械加工、建設機械整備、送配電、自動車整備、プレハブ建築、空調、内装など ・ 主な対象：在職者 	工業分野の専修学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日立工業専修学校（日専校） （㈱日立製作所が日立市において運営する企業内学校） ・ 修業年限 3年 ・ 電気科、機械科、溶接科 ・ 主な対象：中卒

ものづくり産業人材育成機関の位置(設置者が県、独立行政法人、国立大学法人の機関)



国土地理院地図を加工・編集したもの

出典：地理院タイル (<https://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>)

第4 関係機関等調査

1 産業人材育成課

(1) 目的

産技専の現状や課題、課題に対する今後の対応方針等を把握するため。

(2) 聴取結果（発言要旨）

ア 全般的な課題

- ・ 産業界との意見交換の中で把握した一番の課題は、産技専のどの訓練科も求人倍率が非常に高いが、訓練生が少ない訓練科があるため、産業界が求める人材を十分に輩出できていないことである。
- ・ 高等学校卒業生の減少や大学進学率の上昇※9、高校新卒者の求人倍率の上昇※10等の中で、産技専を選んでもらうための施策の実施が重要である。
- ・ 定員を受け入れられる適正な職員を配置しているが、訓練生が少なければ1人の指導員がみる訓練生の数は少なくなり、コスト面でも課題となる。
- ・ 各産技専とも建物・設備の老朽化が進行しており対策が必要である。

※9 31頁【参考資料2】「本県の高等学校(公立・私立)〔全日制・定時制〕卒業生の進路状況」参照

※10 高校新卒者の求人倍率…令和6年3月末現在 3.98倍(過去最高)

(出典：令和5年度「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況」<厚生労働省>)

イ 産技専ごとの課題・状況等

- ・ 水戸、土浦は、他と比べると訓練生は集まっているが、個別にみると、水戸の電気工事科と土浦の機械技術科は改善が必要と考えている。
- ・ 日立は、地元企業の期待も高く、産技専と産業界で協力関係を構築しており、訓練生は少ないがしっかりと人材を供給していきたい。
- ・ 鹿島は、プラント保守科が工業地帯の企業のニーズを踏まえたカリキュラムであり、こうした企業に支えられている。
- ・ 筑西は、近隣に類似施設があり、一番厳しい状況である。機械、電気、金属は高校新卒者から選ばれづらい学科なので、離職者などにも対象を広げて訓練生を集めている。
- ・ オープンキャンパスの実施状況はそれぞれ異なるが、なかなか足を運んでいただけないところもある。
- ・ 通学エリアは、水戸や土浦は比較的広範囲で、日立、鹿島、筑西は近隣のエリアが多い。

各訓練科の定員充足率（令和6年度入学）（再掲）

産技専名	訓練科名	定員充足率	産技専名	訓練科名	定員充足率
水戸	自動車整備科	85.0%	土浦	機械技術科	60.0%
	建築システム科	44.0%		自動車整備科	95.0%
	電気工事科	60.0%		コンピュータ制御科	100.0%
日立	金属加工科	25.0%		IT技術科	85.0%
	機械加工科	40.0%	筑西	機械システム科	25.0%
鹿島	プラント保守科	30.0%		電気工事科	40.0%
	生産CAD科	40.0%		金属加工科	46.7%

(定員充足率60%未満を網掛け)

ウ 他機関との連携・役割分担等

- ・ 産技専はものづくり関係の訓練中心、民間は介護や事務関係の訓練中心といった役割分担を図っている。
- ・ 工業高校との連携では、産技専での訓練をカリキュラムに入れてもらっている高校もある。また鹿島では、学生を受け入れて訓練課程を単位とする連携の仕組みがある。

エ 課題への対応・取組状況等

- ・ 学校に出向いて就職指導の先生と話をしたり、産技専の PR 動画を作ったりしているが、こうした努力は引き続きしていきたい。
- ・ 同種・類似施設としては、近隣にポリテクセンター（常総市）、関東職業能力開発大学校（栃木県小山市）があり、カリキュラムも含め勉強していきたい。
- ・ 他都道府県との比較の中で、本県の産技専5か所は多いほうと考えている。まずは産技専の魅力向上を図っていききたいが、他都道府県の取組も勉強しながら、再編についても聖域なく検討する必要がある。
- ・ 入学者の中には、考えていた産技専と違うという理由で、途中で辞めてしまう人も一定数いる。事前に十分に説明しているつもりだが、就職先も含めたさらに丁寧な説明が必要と考えている。
- ・ 産技専で高度なスキルを身につけ、より上流の工程に従事できるので生涯賃金が変わるというメリットがある。こうした点をさらに分析したうえで、高校に発信していく必要がある。
- ・ 就職後の企業への定着率については、短期的には追跡調査を行い定着率は高いと分析しているが、中長期的には実施していない。
- ・ 産技専を修了すると得られる資格は多く、実技試験が免除される資格もある。こうした資格取得が就職につながることをしっかりと PR していきたい。

オ これまでの再編・見直し状況等

- ・ 平成9年度の議会の行財政改革調査特別委員会における提言を受けて、平成13年度に水海道、平成27年度に古河の産技専を廃止して、再編強化を図ってきた。
- ・ 平成27年度の再編時は、地元の産業界などから意見を聞くために検討会を設けた。今後もし見直しをするのであれば、同様の検討会設置の必要があると考えている。
- ・ 平成27年度の再編以降、例えば鹿島では、地元の意見を吸い上げて令和5年から新しいカリキュラムを設けるなどの見直しを実施している。

(3) 聴取後書類調査（5月～8月）の結果（要旨）

ア 各産技専の個別課題及び対応

- ・ 水戸、土浦は、自動車整備科、建築システム科、IT技術科において、民間専門学校との差別化を図る必要があり、特色あるカリキュラム編成などを行っている。
- ・ 日立周辺は国内有数の工業都市でもものづくりの街だが、若者のものづくり離れが進んでおり、PRや地元団体との連携対応に努めている。
- ・ 筑西周辺は定住外国人が多く、外国人訓練生も入学してくる。授業のポルトガル語通訳や授業資料の英語翻訳などの対応を行っている。
- ・ 産技専が、将来にわたり産業界が求める人材の輩出拠点となるよう、将来的な人口動態や産業構造等についても十分に分析の上、再編統合を含めたあらゆる選択肢の検討を行うため、産業界・教育機関・外部有識者で構成するあり方検討会を設置し、年内を目途に結論を得る予定である。

イ 企業ニーズの把握及び対応

- ・ 各産技専は、求人受付、在職者訓練の企業打合せ、企業説明会などの際に、採用担当者から話を伺い、企業ニーズの把握に努めている。
- ・ 各企業の基本知識や技能を学んだ産技専修了生へのニーズは高く、こうしたニーズに応えられるよう、各種資格取得につながる訓練の充実を図っているほか、必要な設備については計画的に導入するなど、カリキュラムの魅力向上に努めている。

ウ 修了生の意見及び対応

- ・ 各産技専は、定着状況調査、アンケート、聞き取りなどにより修了生の意見（産技専への評価、改善が必要な点など）の把握に努めている。
- ・ 修了生の意見を受け、カリキュラム内容の充実、自動車整備科における新車導入、訓練室へのエアコン設置、外国人向け教材作成などを行った。
- ・ 今後は、機械系では「CAD※11 /CAM※12 実習」の充実、自動車整備科では「ハイブリッド車、電気自動車」への対応、電気工事科では「制御関係（シーケンス制御※13 等）」、金属加工科では「ロボット溶接訓練等」への対応について検討が必要と考えている。

※11 CAD (Computer Aided Design、コンピュータ支援設計)
コンピュータ上で図面の作成を行うためのツール

※12 CAM (Computer Aided Manufacturing、コンピュータ支援製造)
工作機械を数値制御するためのプログラム作成ソフトウェア

※13 シーケンス制御
あらかじめ定められた順序または手続きに従って、制御の各段階を逐次進めていく制御。全自動洗濯機・エアコンといった家庭用電気器具をはじめ、信号機・自動販売機・工場の産業ロボットや自動化設備・ビルのエレベーターや自動ドア・発電所や変電所に至るまで、さまざまな装置や設備に使われている。

2 教育庁（高校教育課、私学振興室）

（1）目的

県立高等学校における進路指導や職業教育の状況及び産技専との連携並びに私立専修学校における職業教育の実態等を把握するため。

（2）結果（説明・発言要旨）

ア 高校教育課

- ・ 進路指導主事連絡協議会を実施し、全高等学校・中等教育学校の進路指導主事、教諭等を対象に、就職や進学指導に関係する様々な情報や資料を共有することで、各校の就職・進学指導の充実を図っている。
- ・ 県立高等学校で行っている各種進路ガイダンスの中で、産技専の説明会を実施しているところもある。
- ・ 県立高等学校においても、インターンシップ※14 やデュアルシステム※15 などを実施しており、実際に企業で働きながら学ぶ職業教育を行っている。
- ・ インターンシップの際に、地元にもこんな良い企業があると気付くことも多い。
- ・ 県立高等学校と産技専の間では、出前講座、就職担当者会議、進路ガイダンス、オープンキャンパス、ものづくりコンテスト等における技術指導協力等で連携しており、高校生が産技専を知る機会ともなっている。
- ・ 高校卒業生の就職後の動き（離職、再就職等）や、県内外の動きの調査ができるか検討・研究を進めている。

※14 インターンシップ

生徒や学生が就業前に企業などで行う就業体験。
本県の県立高等学校では2～3日程度実施。

※15 デュアルシステム

学校での授業と企業などにおける就業体験を並行しながら学習するシステム。
本県の県立高等学校では10日以上実施。

イ 私学振興室

- ・ 私立専修学校と産技専は、それぞれ教育施設と職業能力開発施設として異なる目的の下に設置されている。
- ・ 私立専修学校は実践的な職業教育、専門的な技術教育を重視しており、授業では実験や実習の割合が高いほか、多くは社会人としての規律についても教育している。
- ・ 専門課程で一定の要件を満たす学科を卒業した生徒には、「専門士」の称号が付与※16 され、短期大学卒業者と同等の学力があると認められ、大学への編入学の資格が与えられる。
- ・ 近年は外国人留学生が増加傾向であり、工業分野の私立専修学校※17 では、約3割が外国人留学生である。
- ・ 直近では、工業分野の私立専修学校卒業生の約7割が県内で就職している。

※16 職業能力開発施設の訓練を修了した場合は、職業訓練の受講歴となる。

※17 工業分野の私立専修学校

本県には11校の工業分野の私立専修学校がある。
令和6年5月1日現在の生徒数は1,725人（うち外国人留学生は515人）

3 ものづくり産業関係団体

(1) 目的

ものづくり業界における人材需要の傾向、人材の採用方針、育成方針及び課題、産技専へのニーズや要望等を把握するため。

(2) 結果（発言要旨）

ア 茨城県電機機械工業協同組合連合会

- ・ 技術を習得していることのほか、挨拶などの社会人としての基本的なマナーやスキルを持つ人材を求めている。
- ・ 採用が大手企業に集中し、中小企業に人材が集まらない状況。中小企業の魅力を知ってもらうため、インターンシップのマッチングなどを積極的に進めてもらいたい。
- ・ 座学をオンライン化するなどして、住居や通学の負担を減らすことや、技術の習得だけではなく、メンタルケアや就職後のフォローアップを充実させることなども、訓練生を集めるために有効と考える。
- ・ 県外の類似機関への人材流出を防ぐため、産技専は、多くの資格を取得できるようなカリキュラム編成や、訓練期間を長くしてより充実させるなどして、魅力の向上を図ることが必要と考える。
- ・ 外国人の雇用が増えている。産技専も、人を集めるため外国人も視野に入れる必要があるのではないか。
- ・ 産技専のことを知らなかったなので、もっとPRが必要と思う。

(参考) 茨城県電機機械工業協同組合連合会

株式会社日立製作所及び系列会社の下請け企業など、5協同組合（日立製作所工業協同組合、国分協同組合、久慈鉄工協同組合、日製水戸工業協同組合、水戸工業協同組合）で構成する連合会。

組合員数は71社。

主な事業は、定例会、講習会、研修会の開催等。

イ 一般社団法人茨城県溶接協会

- ・ 溶接技術者は圧倒的に足りず、足りない部分を外国人実習生が補っている状況であるため、多くの人材を輩出してもらいたい。
- ・ 溶接について高校生に興味を持ってもらうため、高等学校にPRする機会をもらえるようアプローチしているが実現していない。若い世代への溶接に関するPRがもっと必要である。
- ・ 溶接技術者の賃金は高いが3Kのイメージがあるため、それらを払拭していくPRが必要である。
- ・ 溶接のスキルを身につけるとどのような業界で活躍できるのかということを具体的にPRして、業界の認知度向上を図る必要がある。
- ・ 溶接は一步間違えると危険を伴うので、知識や取扱留意事項の習得は最低限必要であり、5S（整理、整頓、清潔、しつけ、清掃）の教育は必須である。産技専での教育をより充実させてほしい。

(参考) 一般社団法人茨城県溶接協会

茨城県内の溶接産業に携わる企業の会員で構成する一般社団法人。

会員数は207社。

主な事業は、溶接技能者検定（JIS検定）実施、溶接コンクール開催等。

ウ 公益財団法人日立地区産業支援センター

- ・ 産技専修了生の需要はあるが、大手企業の採用が多く、中小企業では採用ができていない状況である。
- ・ 産技専のPRが不足している印象。修了生の10年後、20年後の姿（仕事、生活のイメージ）を発信していくなど、保護者を含めて、高校生等に地元企業への就職の魅力をPRしていくと良いと考える。
- ・ IT化が遅れている中小企業も多くある。産技専のどの訓練科においてもIT系の技術を習得させることは、より中小企業の人材需要に応えることに繋がると考える。

(参考) 公益財団法人日立地区産業支援センター

国の特定産業集積活性化法の指定を受けて日立市が設置した公益財団法人。地域産業の高度化を支援する中核的拠点施設であり、主な事業は、地域産業振興のための人材育成、競争力強化、受注・顧客開拓、新製品・新技術開発支援、経営者への啓発、創業支援、情報収集・発信、地域交流に関する事業等。

エ 茨城県職業能力開発協会

- ・ 現在は職域が広く作業も多様化しているため、技能特化型ではなく、例えば機械加工であれば旋盤、NCプログラム、機械検査、CADなど多能工型の人材育成が必要である。
- ・ 中小企業では、人手不足等から教育訓練をする機会や場が少ないため、産技専における主な訓練対象を、新規学卒者中心から在職者中心に転換することも有効と考える。
- ・ 産技専は、在職者向けの技術・技能習得の拠点化を図ることにより、新規学卒者から在職者までの網羅的な教育体系を構築し、どのステージでも学べる拠点とするなどの見直しをしてはどうか。
- ・ 今の若い人は、コースを示しても最初から選べないことが多いため、新規学卒者向けには、既存の科制を廃止して、初めに総合的な内容を学んだ後、学生自身が進学コースを選択できるコース選択制を導入してはどうか。
- ・ 訓練内容も各産技専で統一・集約することにより、設備、指導員、学校環境の質を高め、より高度で専門的な知識・技能の養成及びそれを活用できる場の提供ができると考える。
- ・ 職業能力開発施設と類似の機関として専門職大学がある（令和6年4月現在で全国に20校）。卒業すると「学士（専門職）」の学位が得られることもあり、将来的には専門職大学が増えるのではないか。こうした状況においては、産技専も、自らの存在意義を検証し、より魅力を高める取組（産技専を選んでもらうための取組）の強化が必要と考える。

(参考) 茨城県職業能力開発協会

県と密接な連携の下に、民間における職業能力の開発促進を図ることを目的として、職業能力開発促進法第79条に基づき都道府県知事から認可を受けて設立された認可法人。

会員数は341事業所、団体。

主な事業は、職業能力検定事業、職業訓練振興事業、技能尊重気運醸成事業、国及び県の委託事業等。

4 企業ニーズに係る産業人材育成課の現状認識

産業人材育成課において、県内企業のニーズ把握を目的にヒアリング調査を行っており、その結果を踏まえた現状認識は、以下のとおりである。

業種	人材の採用、育成等の状況・課題	産技専へのニーズ
金属・機械	<ul style="list-style-type: none"> 技能は社内教育で習得するが、人手不足で教育に手が回らない企業もある。 外部研修を活用する企業もある。 技能検定など業務に応じた資格取得を推奨している。 汎用工作機※18の使用頻度が減少し、NC※19やMC※20による生産が中心になっているが、特注品や試作品の生産において、汎用工作機に関する技能が今でも活用されている。 NCやMCを使用するため、CAD/CAMのスキルが必要となる。 大量生産をしている企業では、ロボット溶接を活用しているが、ロボットを使えない部分は手動溶接を活用しているため、手動溶接の技能は今後も必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業のニーズに合った訓練を充実させてほしい。(汎用工作機、NCやMC、CAD/CAM等) 産技専修了生は金属加工、機械加工、工作機械等に慣れており即戦力である。もっと修了生を紹介してほしい。 どの分野でも、ITを含む幅広い知識を身につけてほしい。 今後活用が増えると思われる、溶接ロボットについて学んだ人材を採用したい。
電気・電子部品 (金属・機械の業務を一部含む)	<ul style="list-style-type: none"> 採用時に持っている望ましい資格はあるが、必須のものは無い。 業務内容に応じた資格取得を推奨している。(電気、技能検定等) 施設の経年劣化が進行し電気工事が増加。人が足りない状況である。 顧客とのやり取りでは、技術だけでなく営業スキルも必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 産技専修了生は、第2種電気工事士の資格を取って就職するのでありがたい。 産技専からは、機械オペレーターのスキルを身につけた人材を採用したい。 読図や設計(CAD含む)の知識があると、なお望ましい。
設計・開発・装置 (金属・機械及び電気・電子部品の業務を一部含む)	<ul style="list-style-type: none"> 採用時に持っている望ましい資格はあるが、必須のものは無い。 業務内容に応じた資格取得を推奨している。(クレーン、化学、電気等) 資格取得費用補助や資格手当を支給する企業もある。 特注品や試作品の作成等に汎用工作機を活用している。 社内教育のほか、外部研修を活用する企業もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 産技専修了生はスキルも高く、社内での評価も高い。 電気関係企業では、電気の知識がある産技専修了生は即戦力である。 もっと修了生を紹介してほしい。 どの分野でも、ITを含む幅広い知識を身につけてほしい。 CAD/CAMの講座を充実させてほしい。
その他 (大手等)	<ul style="list-style-type: none"> 自社訓練校があり経験不問だが人材が不足している。 業務内容に応じた資格取得を推奨している。(クレーン、リフト、電気等) 施設管理部門では電気の知識がある人材が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 産技専修了生はスキルも高く社内での評価も高い。 もっと修了生を紹介してほしい。 企業のニーズに合った在職者訓練(レベル別、1か月程度)があるとよい。

※18 汎用工作機

ハンドル操作を行い手動で機械加工を行う工作機械

※19 NC (Numerically Control、数値制御工作機械)

加工に関する全情報を数値信号で与えるようにした工作機械

※20 MC (Machining Center、マシニングセンタ)

「穴をあける」「表面を削る」など多種類の金属加工を1台で連続して実施できるNC工作機械

第5 先進地視察

1 京都府立京都高等技術専門校

(1) 視察の目的

京都府立京都高等技術専門校（京都府京都市）では、従来の訓練科の訓練内容を見直し、令和3年4月から訓練内容のリニューアルや訓練科の新設を行い、訓練生の充足率が向上するなどの効果が現れており、先進事例として参考とするため。

(2) 京都府内の各専門校の特徴

京都府では、4校1分校（一般校3校、障害者校1校1分校）の専門校を運営しており、各校の特徴は以下のとおりである。

名称	設置科等	訓練内容の特徴
京都高等技術専門校 【全国トップクラスの 利便性！駅徒歩1分】	5科 定員90名（1学年）	製造業や建築業を支える技術者養成を中心とした訓練
陶工高等技術専門校 【陶磁器系職業訓練校は 日本に2校】	3科 定員40名（1学年）	絵付技術やろくろ形成、焼成、製品化まで陶磁器業界を支える技術者養成に特化した訓練
福知山高等技術専門校	4科 定員65名（1学年）	一般科と障害科を併設し、北部の企業ニーズに応じた多能工（電気・機械・建設）や自動車整備士養成に加えて、知的や精神・発達障害者を対象に訓練
京都障害者高等技術専門校／ 城陽障害者高等技術専門校	5科 定員60名（1学年）	障害者校では、R3からものづくり系要素の訓練内容を実施するとともに、城陽校では、生活習慣の習得や社会的自立を目指すため、全寮制により訓練

また、京都高等技術専門校の5科の特徴については以下のとおりである。

名称	特徴
システム設計科	分析、設計、プログラミング技術を磨き、自ら考えて行動できるICTエンジニアを育成
メカトロニクス科	ものづくりに必要な設計、加工、組立配線プログラムについて、機械、電気・電子、制御の3つの分野を通じて学び、幅広い分野のエンジニアを育成
機械加工システム科	手書き製図、測定など機械技術者として必要な基礎知識からNCプログラム等を使った、数値制御工作機械による加工など実践的な知識、技能まで幅広く訓練
住建築・リフォーム科	設計から施工まで一貫した知識・技能を習得するため、木造建築物に関する基礎知識から施工業務、内勤業務等、幅広い分野の訓練を実施
プロダクトマネジメント科	企業ニーズを踏まえて、事務から現場作業までできる人材を育成するため新設した科。簿記・会計からCAD設計、3Dプリンター技術、検品までできる人材を育成

(3) 視察結果

- ・ 京都府では、概ね5年を目安にカリキュラム等の見直しを行っている。
- ・ 平成29年度に「プロダクトマネジメント科」を新設、令和3年度に「住建築・リフォーム科」を改編している。

- ・ プロダクトマネジメント科は、30代40代の子育て中の方をターゲットとした。
 - 企業ニーズを踏まえて、事務から現場作業まで一貫してできるよう、簿記・会計からCAD設計、3Dプリンター技術、検品までできる人材を育成
- ・ 住建築・リフォーム科は、中高年や女性をターゲットとした。
 - 従来の大工技術の習得から、リフォーム計画の立案やCAD等の設計等までできる人材を育成
 - 女性の割合が令和2年度の13%から令和6年度には25%と増加
 - 年齢層も令和2年度の10代60%から令和6年度には10代37.5%、20～30代18.8%、40代以上43.8%と中高年まで広がった
- ・ メカトロニクス科全ての訓練生が全日本ロボット相撲大会に出場
- ・ システム設計科の生徒はETロボコンに出場
- ・ 地域職業能力開発促進協議会で類似施設とのすみ分けを図っている。
 - 過去には、自動車整備科を別地域に移転して、私立専門学校との競合を回避
- ・ 新規学卒者確保のため、若年者層に届くように創意工夫して情報発信に取り組んでいる。
 - 学校への営業、ハローワークとの連携のほか、若い職員の発想でSNSを発信
 - 高校生などが学校帰りに気軽に見学できるよう夜間見学会を開催
 - キャンパスガイドなどのパンフレットは、職員自らが考えて作成
- ・ 新たなターゲットとして、大学中退者等を検討している。
- ・ 就職後3年間は追跡調査を実施しており、直近の定着率は約67%である。

2 兵庫県立ものづくり大学校

(1) 視察の目的

兵庫県立ものづくり大学校（兵庫県姫路市）では、今年度から新コースの設置や再編を行ったところであり、近年、公共職業訓練のあり方検討を実施しており、先進事例として参考とするため。

(2) 兵庫県内の各職業訓練校の特徴

兵庫県では、5校（一般校3校、障害者校2校）の職業訓練校を運営しており、各校の特徴は以下のとおりである。

名称	設置コース等	訓練内容の特徴
ものづくり大学校	7コース 定員110名（1学年）	ものづくり人材育成拠点として整備された県内で最も新しい訓練校で、住宅系や金属系を中心に幅広い実践的なものづくりのスキルを習得する訓練
但馬技術大学校	3コース 定員60名（1学年）	県内唯一の自動車工学科や、建築系、機械系の訓練を実施し、現在の産業技術に対応した高度な知識と確かな技術を習得する訓練
神戸高等技術専門学院	6コース 定員100名（1学年）	住宅、電気、機械、印刷、事務に加え西日本で唯一の給食調理コースを設置し、多彩な職種で求人が多い立地に相応しい高度な訓練
障害者高等技術専門学院	4コース 定員25名（1学年）	県立リハビリセンターと連携し、就職に直結した人材育成訓練を実施。看護師、臨床心理士による相談体制も整備
国立県営兵庫障害者職業能力開発校	5コース 定員70名（1学年）	障害特性や適正に配慮した職業訓練を提供。職員一丸でスキルアップ・就職相談、健康管理・生活相談にあたり、個性と将来を見据えた多角的な支援を実践

また、ものづくり大学校の7コースの特徴については以下のとおりである。

名称	特徴
建築コース	木造建築を中心とした各種建築物の施工管理技術・大工技能を習得するとともに、CAD等による建築図面の作図技法を習得
住宅設備コース	HEMSを導入した電気配線、エアコン、太陽光発電等の電気設備と、ユニットバスやシステムキッチンを含む給排水衛生設備の専門的な知識を習得し、施工と保守の技術・技能を習得
溶接コース	被覆アーク溶接、半自動溶接、ティグ溶接による各種材料の接合技術や金属加工全般の知識を習得し、新たにインターンシップの導入で、より実践的な技術者を養成
機械製図・工作コース	機械製図、2D/3DCAD、CAM、汎用及びNC工作機械の加工技術などを幅広く習得し、企業実習を通じて職業キャリアを形成
塗装コース	塗装に関する専門知識を習得し、実践的な工業製品塗装、自動車補修塗装に加えて建築物塗装の技術・技能も習得
CADコース	JISによる機械製図、機械設計の基礎知識を身につけ、2次元、3次元CADの操作方法を習得
産業技術資格コース 【令和6年度新設】	各種の資格取得を目指すほか、金属加工等のものづくり実習や最低限必要なPCに関する操作を学び、即戦力として活躍できる技術を習得

(3) 視察結果

- ・ 令和4年度に公共職業訓練のあり方検討会を設置し、訓練コースや訓練内容の見直しを実施した。
 - 今年度から産業技術資格コースの新設と既存コースの再編を実施
- ・ 新設の産業技術資格コースは、女性や中高齢者等の求職者を対象とした。
 - ものづくりや建設現場の人材不足が深刻との産業界からの声をもとに人材確保対策として新設
 - 訓練期間を6か月として、各種の資格取得により、製造や物流等の現場で即戦力として活躍できる人材を速やかに輩出
- ・ 検討会の下に、建築、金属などの系統別に12の分科会を設置して、具体的に検討を行った。
 - 経済団体、企業ともに、採用に非常に苦慮しているという意見が多数
 - 在職者訓練の希望も多いが、中小企業では社員が訓練に参加すると企業活動が止まってしまう。オンライン研修や県の指導員が企業に出向いての研修など、企業の負担を抑えた訓練が必要との意見が多数
- ・ 見直しについては、コースを変えるだけでも3年かかるため、常に検討し続けることが重要であり、PDCAサイクルによる見直しシステムの構築を目指している。
 - 庁内での検討は引き続き実施しており、現在は一般校3校の体制を見直し、一体的な運営体制を整備することで訓練機能等を充実させることも検討
 - 企業ニーズ、地域ニーズを把握し、県としてどうしていくかが最大の課題
 - 新規コースの訓練期間は6か月としたが、より短期間の3か月コースとして入校機会を多く設けた方が人も集まるのではないかとの意見もあり、もっと短い期間とすることは今後の検討課題
- ・ 県の職業訓練はものづくりに特化し、すみ分けを図っている。
 - 事務系の職種は県からの委託訓練や民間の専修学校等で実施
- ・ 企業との協定締結により設備を設置するなど連携も進めている。
 - ものづくり大学校には、無償で貸与を受けた大型の加工機器を設置

第6 監査の結果

1 課題

以上の関係機関等調査及び先進地視察から把握した主要課題は、以下のとおりである。

(1) 県のものづくり産業人材育成機関の将来像が不明確

本県の基幹産業であるものづくり産業の将来像（方向性）はあるものの、そこから定めるべき、ものづくり産業人材育成機関の将来像が不明確である。

(2) 産技専の役割及び位置づけが不明確

ものづくり産業を取り巻く現状や課題を踏まえた、他のものづくり産業人材育成機関との役割分担や連携を見据えての県内5か所の産技専の役割及び位置づけが不明確である。

(3) 継続的な見直しが不十分

平成27年度に県立古河産業技術専門学院を廃止し、訓練科を再編して以降大幅な見直しを実施しておらず、企業や業界団体等との連携が不十分で、ニーズへの対応が不足している。

(4) 定員充足率が低い訓練科の存在

若年者人口が減少する中、大学進学率の上昇や企業の高卒採用等の増加などにより、類似するものづくり産業人材育成機関との間で少ない対象者の奪い合いとなり、定員に対して充足率が低い訓練科が日立、鹿島、筑西などで多数生じており、企業の人材需要に対応した供給ができていない。

また、定員充足率の低下は、産技専の訓練生1人あたりの運営コストに影響を及ぼしている。

訓練生1人あたりの運営コスト（決算ベース）

産技専名	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西
H30～R4 年度平均 (単位：千円)	3,282	4,493	6,159	2,900	4,758
(参考)在籍訓練生数	69	11	20	100	16
(参考)職員数	32	13	15	28	20

※在籍訓練生数はR6.8.31現在、職員数はR6.4.1現在

(5) 産技専の認知度不足

産技専がどのような機関であるのか、十分に認知していない生徒や企業が少なからず存在している。

(6) 建物・設備の老朽化

産技専の主な建物は築50年を超えるなど、老朽化が進んでいる。
また、古い設備の更新も課題となっている。

2 意見（提言）

1の主要課題を踏まえた意見（提言）は、以下のとおりである。

意見① 県のものづくり産業人材育成機関の将来像の明確化

本県のものづくり産業は、県内総生産の3分の1以上のシェアを占める基幹産業であるが、人口減少や超高齢化、不透明な社会経済情勢など不確実な要因が多い中で、DX※21等の活用による新規分野の開拓など産業構造全体の大変革が想定され、ものづくり業界も影響を受けることが予測される。

「第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～（令和4年3月策定）」においては、茨城の将来像として「強い産業」を掲げている。

このうち「強みの磨き上げ・競争力の強化と、未来を切り拓く発展」として、科学技術等と並んで、ものづくり産業についても、「本県の強みが一層磨き上げられ、AI※22やIoT※23などの先端技術が浸透し、エコシステムにより新たなイノベーションやベンチャー企業が次々に生まれるなど、本県産業の競争力が強化されるとともに、カーボンニュートラルなど未来を切り拓く発展」という2050年頃の将来像を描いている。

このような将来像を実現するためには、ものづくり産業を支える基礎となる人材の育成が必要不可欠であり、そのような人材を産み育てるものづくり産業人材育成機関についても明確な将来像を描くことが重要である。

そのためには、県が中心となって、県の関係部局はもとより産業界や有識者など関係者が、共通認識のもとに幅広い協議を行い、ものづくり産業人材育成機関の将来像を明確化して広く県民に提示することが必要である。

※21 DX（デジタルトランスフォーメーション）

デジタル技術を活用して業務や組織、サービスを変革すること。

※22 AI（人工知能）

知的なコンピュータープログラムを作る科学と技術。

※23 IoT（モノのインターネット）

コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

意見② 産業技術専門学院における体制・施策の見直し

- ②-1 組織・運営体制の再構築及び施策の定期的な検証・見直し
- ②-2 効果が期待できる具体的施策の実施

②-1 組織・運営体制の再構築及び施策の定期的な検証・見直し

現在の産技専は、規模や配置、低い定員充足率の訓練科の多さなど、3E（経済性、効率性、有効性）の観点からも課題がある。あるべき将来像や役割・位置づけを示し、国関係の職業能力開発施設、私立専修学校（工業分野）や高等学校との役割分担も踏まえながら、社会的影響も考慮したうえで、統廃合を含めた組織・運営体制の再構築の検討を進める必要がある。

また、令和6年6月に設置された「県立産業技術専門学院のあり方検討会」などにおいて、各学院の現状分析を入念に行うとともに、他機関との役割分担、ものづくり業界（特に中小企業）との連携強化策など、幅広い観点から産技専のあり方を検討すべきである。そのうえで、効果的な施策について企業や関係団体と十分に連携しながら実施していくことが重要である。

さらに、施策の効果を定期的に検証したうえで見直しを行うことが必要である。（PDCAサイクルによる検証・評価・見直し）

②-2 効果が期待できる具体的施策の実施

これまでの調査結果を踏まえ、現在進められている「県立産業技術専門学院のあり方検討会」などでの産技専の見直しにあたり、検討・実施する必要があると考えられる有効な施策は以下のとおりである。

（1）運営の効率化

組織・運営体制の再構築を行う際には、座学をオンライン化するなどの拠点集約化、設備更新時の設置箇所の集約化や設備の共同利用などの他機関との連携により、ハード、ソフトの両面において運営の効率化を図るよう検討を進めることが必要である。

（2）カリキュラムの見直し

産技専には、ものづくり企業や業界団体からの様々なニーズがあり、産技専への期待も高い。将来の社会的ニーズへの対応も踏まえながら、こうしたニーズや期待に応えるカリキュラムの見直しを進める必要がある。

ア 様々なニーズに対応したカリキュラム編成

産技専には、ものづくり企業や業界団体からの業界を支える人材確保への強いニーズ（特に中小企業）があり、それらに対応した技能や資格が取得できるものづくり産業人材育成機関としての産技専への期待が大きい。

将来の社会的ニーズを見据え、最先端技術への対応も視野に入れながら、主に以下の点を重視して、就職やスキルアップに必要な資格取得のためのカリキュラムの見直しを行う必要がある。

- ・ 地域の産業界のニーズ、企業のニーズや産技専修了生の意見を継続的に把握し適宜反映させる。
- ・ 社会人としての基本的なマナーや営業スキルを併せ持つ人材育成を図る。

- ・ IT 短大と連携するなどして、各訓練科の中の DX や IT に関する訓練・教育を充実させ、中小企業などの IT 化に貢献できる人材を育成する。
- ・ 民間企業における社外教育機関としての機能（在職者訓練）を充実させる。

イ コンテスト・大会等への参加を含めたカリキュラム編成

ものづくりの技能を競うコンテストや大会について、本県においては、任意の訓練生が、技能五輪全国大会や若年者ものづくり競技大会に自主的に参加している状況であり、カリキュラム自体には含まれていない。スキルアップや意欲向上とともに、産技専の魅力向上やイメージアップのためには、より多くの訓練生がこうしたコンテストや大会に参加することが望ましく、京都府で既に実施しているように、カリキュラム自体を、コンテスト・大会等への参加を織り込んだ編成とすることが必要である。

(3) 訓練生確保に向けた対象拡大及び取組強化

産技専の訓練生確保に向け、対象拡大及び取組強化を図る必要がある。

ア 対象拡大

産技専の普通課程入学者の主な対象である高等学校卒業者が大幅に減少しており、現状ではこれまで以上に訓練生の確保が困難となることが予想される。

そのため、京都府や兵庫県において既に実施しているように、労働力の確保や多様な社会参加の促進の観点から、主な対象を子育て世代も含めた女性並びに中高年齢者※24 といった層の求職者及び離職者にも拡大し、こうした対象を意識したカリキュラムを編成することが必要である。

また、大学等中退者※25 など、これまで主な対象としていなかった人達に訓練を働きかける検討を進めることも必要である。

※24 中高年齢者…45 歳以上（高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の定義）

※25 全国の大学等中退者の人数（令和 4 年度）

大学・短期大学 52,459 人（学生数に占める割合 1.94%）

（出典：「学生の修学状況（中退者・休学者）等に関する調査」＜文部科学省＞）

イ 取組強化

現在、一部の産技専において、定住外国人優先定員を設けて外国人を訓練生として受け入れ、授業のポルトガル語通訳や授業資料の英語翻訳などの対応を実施しているが、県内の在留外国人は増加※26 している状況にある。工業分野の私立専修学校では約 3 割が外国人留学生となっているが、各産技専においても、外国人訓練生の受入を増やせるよう、取組を強化することが必要である。

また、現在、各産技専においては、障害者訓練（委託）や知的障害者訓練（施設内）を実施しているが、障害者の法定雇用率が段階的に引き上げられている状況※27 であり、障害者校を設置している京都府や兵庫県の取組も参考に、障害福祉課や労働政策課と連携して、障害者訓練等の拡大・充実を図ることも必要である。

※26 県内の在留外国人数…H25.12 末 51,107 人 → R5.12 末 91,694 人

※27 障害者の法定雇用率

期 間	民間企業	地方自治体	教育委員会
令和 6 年 3 月まで	2.3%	2.6%	2.5%
令和 6 年 4 月から令和 8 年 6 月まで	2.5%	2.8%	2.7%
令和 8 年 7 月以降	2.7%	3.0%	2.9%

(4) 魅力向上・イメージアップ戦略の強化

産技専の訓練生確保にあたっては、機能の充実とともに魅力向上・イメージアップ戦略の強化が重要である。

ア 産技専及び訓練科の名称変更の検討

イメージアップを図るために校名や訓練科の名称変更を行った事例は他県においてもあり※28、本県においても検討を進めることが必要である。

※28 校名の名称変更を行った事例

例えば、千葉県においては、令和6年4月1日から校名を変更している。

千葉県立高等技術専門校 → 千葉県立テクノスクール

イ 広報の充実・継続的なPR

各産技専においては、オープンキャンパス、高校の進路説明会への参加、市町村広報誌への掲載、駅や電車内での広告掲載、情報メディアへの動画掲載などのPRを実施している。しかしながら、産技専がどのような機関であるのか、十分に認知していない生徒や企業が少なからず存在している。

オープンキャンパスや高校の進路説明会等の取組を一層強化するとともに、周知の対象をより明確にしたうえで、報道機関への資料提供などの広報をより充実させ、企業団体の集会時や高校のPTAの総会等において継続的なPRを行うなど、産技専の存在を広く認識してもらうための不断の取組が必要である。

また、広報やPRの際は、「いばらき広報戦略アドバイザー」などの有識者の意見を取り入れながら、安価な授業料、優良な就職先、充実した訓練ができる施設・設備、就職等に役立つ資格取得、特徴ある教職員や優秀な訓練生など、対象となる層に産技専の強みを十分にアピールする必要がある。

ウ 広報媒体の見直し・充実

産技専のホームページは、それぞれ独自の体裁で作成しており、掲載内容も産技専により異なる。また、どこに何が掲載されているのか分かりづらいページもある。

産技専のホームページは、各産技専の独自性を尊重しつつも、最低限、掲載する内容の統一化を図るとともに、より分かりやすい記載となるよう見直しを行う必要がある。

また、若年層の目に留まりやすいSNSなどを利用した広報についても充実を図る必要がある。

さらに、産技専のパンフレットについては、京都府のパンフレットなども参考に、主な対象に訴えるためにはどういった内容・構成にすれば効果があるかを検討し、より分かりやすい構成となるよう見直し・充実を図る必要がある。

エ 人生設計やキャリアアップをイメージできる修了生の活躍状況の周知※29

現在の各産技専のホームページには修了生の主な就職先企業名が掲載されているが、これに加えて、修了生の企業への定着率調査（追跡調査）を実施するとともに、一部の産技専で既に実施している修了生の数年後の活躍事例の周知を全ての産技専に拡大し内容も充実させることで、産技専への入学を検討している人が、就職後の人生設計やキャリアアップをイメージできるようにする取組の強化が必要である。

※29 修了生の就職先企業での活躍事例をホームページで周知している事例

例えば、関東職業能力開発大学校（栃木県小山市）のホームページでは、修了生が就職先企業でどのような活躍をしているのか、写真等も含めて詳しく紹介している。

オ 県独自の称号付与の検討

産技専の魅力向上やイメージアップを図るため、例えば複数の資格を取得した場合や、標準よりも上位の資格を取得した等の一定の条件を満たした場合に、県として独自の称号を付与し、意欲を喚起するといった仕組みの検討が必要である。

カ コンテスト・大会等への参加を含めたカリキュラム編成（再掲）

ものづくりの技能を競うコンテストや大会について、本県においては、任意の訓練生が、技能五輪全国大会や若年者ものづくり競技大会に自主的に参加している状況であり、カリキュラム自体には含まれていない。スキルアップや意欲向上とともに、産技専の魅力向上やイメージアップのためには、より多くの訓練生がこうしたコンテストや大会に参加することが望ましく、京都府で既に実施しているように、カリキュラム自体を、コンテスト・大会等への参加を織り込んだ編成とすることが必要である。

(5) 県有資産の有効活用

県有資産である産技専の建物や設備の老朽化対策を計画的に進めるとともに、県内企業との連携も視野に入れた検討が必要である。

ア 計画的な修繕等による建物の機能・性能の保持・回復

産技専の主な建物は築50年を超え、築60年以上の建物もある。

こうした建物の老朽化対策を着実に進めるためには、点検・診断により劣化状況を把握したうえで長期保全計画※30の見直しを行い、計画的な修繕等により機能・性能の保持・回復を図る「予防保全」に取り組むことが必要である。

※30 長期保全計画

建築物の機能を適正に保ち、効率的に長寿命化を図ることを目的に、建築物を構成する部位、部材及び設備の更新時期や今後生じる費用等を整理し、計画的なメンテナンス（修繕・改修など）を実施するために作成した計画。

茨城県庁舎等施設長寿命化計画（令和3年3月）では、庁舎等の長寿命化を図るため、点検・診断により劣化状況を把握したうえで「長期保全計画」の作成・見直しを行い、計画的な修繕等により機能・性能の保持・回復を図る「予防保全」に取り組むこととしている。

イ 企業や修了生等の意見を踏まえた設備更新等

設備を更新する際は、企業ニーズに合致した訓練を行うため、企業や修了生等の意見を踏まえたものとする必要がある。

また、兵庫県においては、企業との協定締結により、高額な訓練設備を無償で設置するなど、導入コスト低減のための取組を既に実施している。本県においても、必ずしも県単独の対応にこだわらず、県内企業との連携による訓練設備設置の検討を進めることが必要である。

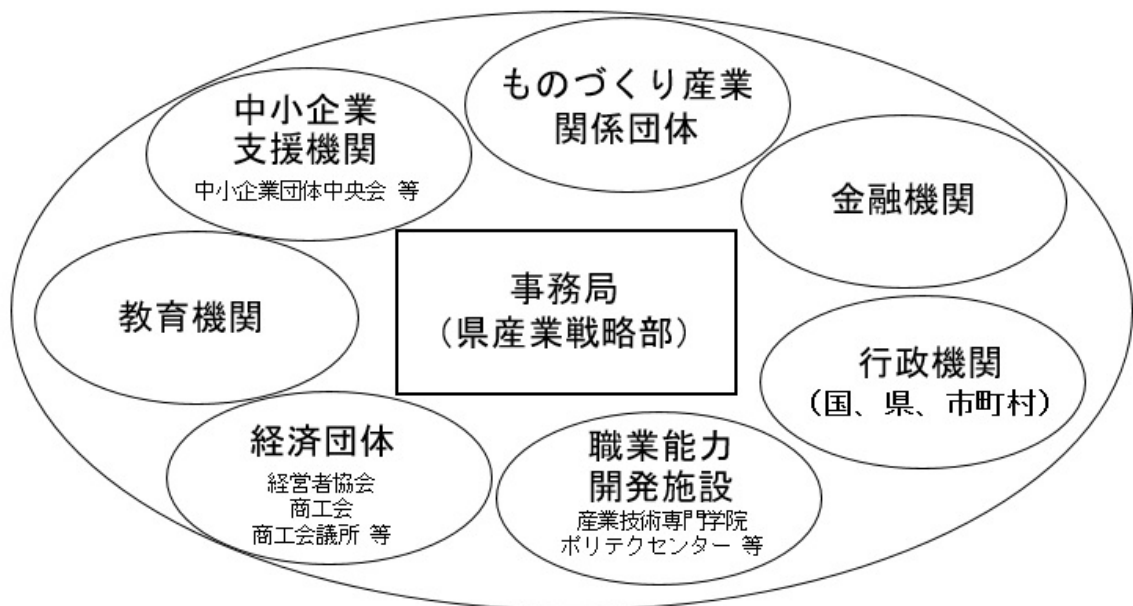
意見③ ものづくり産業人材育成を支援するネットワークの形成

ものづくり業界が求める多様な人材を輩出するうえで、県の産業人材育成課や産技専のみの取組では不十分であり、限界がある。県内のものづくり産業人材育成機関全体の存在意義や効果を最大限に高めるためには、県立工業系高等学校、ポリテクセンター、大学、高専、民間教育機関（専門学校等）などとの役割分担を明確に行ったうえで、連携を強化していくことが必要であり、さらには、ものづくり企業やものづくり関係団体との連携も必要不可欠である。

そのため、県産業戦略部が、地域の職業能力開発施設やものづくり産業関係団体はもとより、教育機関、中小企業支援機関、経済団体、行政機関、金融機関等を連携させるプラットフォームを構築するための事務局となり、ものづくり産業人材育成を支援する広汎なネットワークの形成※31を図ることが必要である。

このネットワークにおいては、事務局が中心となり、活発なコミュニケーションを通して、一元的な研修情報・支援情報の共有・発信や人材育成に関する相談対応などを積極的かつスピーディに進めることが極めて有効であると考えられる。

例示 ものづくり産業人材育成支援ネットワークのイメージ



※31 他県の事例（長野県）

県内産業界に必要な人材の育成と確保及び県民のライフステージに応じたキャリア教育を円滑かつ効果的に行うため、「長野県産業人材育成支援ネットワーク」を組織し、互いに連携を図っている。

第7 おわりに

本県の基幹産業であるものづくり産業において、その人材育成機関が果たすべき役割は大きい。しかしながら、県のものづくり産業人材育成機関の将来像が不明確なうえ、県が設置・運営する現在の産技専は、社会的ニーズや企業ニーズに見合う十分な数の人材を輩出できておらず、職業能力開発施設として十分に機能しているとは言い難い状況である。

こうした状況を踏まえ、今回の行政監査において、前述のとおり、3つの意見を提言として取りまとめたものである。

一方、産業戦略部産業人材育成課においては、現在、令和6年6月に「県立産業技術専門学院のあり方検討会」を立ち上げ、産技専のあり方について積極的に検討を進めているところであり、この検討会においても、上記の3つの意見（提言）を反映した議論を進められたい。

監査委員においては、今後の監査においても、ものづくり産業人材育成機関全般の連携状況や、産技専の見直し状況について、適宜注視していくこととする。

【参考資料 1】茨城県立産業技術専門学院の概要

1 名称、所在地及び訓練科

名称	所在地	訓練科 (普通課程)	訓練科 (短期課程)
県立産業技術短期大学校 併設水戸産業技術専門学院	水戸市	自動車整備科 建築システム科 電気工事科	—
県立日立産業技術専門学院	日立市	金属加工科 機械加工科	—
県立鹿島産業技術専門学院	鹿嶋市	プラント保守科	生産 CAD 科
県立土浦産業技術専門学院	土浦市	機械技術科 自動車整備科 コンピュータ制御科	IT 技術科
県立筑西産業技術専門学院	筑西市	機械システム科 電気工事科	金属加工科

2 主な建物の状況

産技専名	主な建物	本館など代表的な 建物の築年数	
		建築年度	築年数
水戸	実習棟（自動車整備科）、学院棟、人材開発センター、講堂棟	平成 9 年度	26 年
日立	本館、機械加工科実習場（NC 機械）、金属加工科実習場、人材開発センター	昭和 39 年度	59 年
鹿島	本館、生産 CAD 科実習場	昭和 43 年度	55 年
土浦	本館、3 科一体型新館、機械技術科実習場（汎用機械）、機械技術科実習場（NC 機械）、自動車整備科実習場	昭和 45 年度	53 年
筑西	本館、機械システム科実習棟	昭和 37 年度	61 年

3 訓練生の負担費用

訓練種別	訓練生の負担費用
普通課程	受験料 2,200 円、入学料 5,650 円、年間授業料 118,800 円
短期課程	受験料、入学料、授業料は無料
在職者訓練	1 講座につき 5,000 円 但し、ガス溶接技能講習講座は 4,500 円 技能ブラッシュアップコースは全 5 コース 25,000 円
離職者等再就職訓練（委託）	受験料、入学料、授業料は無料
知的障害者訓練	受験料、入学料、授業料は無料
障害者訓練（委託）	受験料、入学料、授業料は無料

4 各訓練科において習得する技術等の概要

産技専名	訓練科	年数	習得する技術等の概要
水戸	自動車整備科	普通課程 2年	2級自動車整備士の国家試験合格を目指して、エンジン、シャシ及び電気装置の分解・組立てやコンピュータを用いた故障診断、修理調整に関する技術・技能と関連知識を習得する。
	建築システム科	普通課程 2年	建築の計画・構造の知識や CAD による設計、配管及び空調・電気設備の施工技術など様々な側面から、幅広い知識と技能を習得し、ライフラインの施工や管理、現場監督を担う人材を育成する。
	電気工事科	普通課程 1年	経済産業大臣指定施設で、一定の要件を満たせば、第2種電気工事士の資格を取得することができる。さらに、施工方法や検査方法をはじめ、基礎理論や法令などを幅広く学び、将来は電気工事業界の初級管理者または中堅技能者として活躍できる知識・技能を習得する。
日立	金属加工科	普通課程 1年	金属加工の現場において必要な、切る・曲げる・つなげるという溶接や板金に関する技能を学ぶ。溶接の基本的な技能とされてきたアーク溶接やガス溶接に加え、最近脚光を浴びているステンレス鋼溶接や半自動溶接などに関する技能も学び、溶接の専門家として必要な知識や技術を幅広く習得する。
	機械加工科	普通課程 1年	機械加工の現場において必要な、金属を削って製品を作る技能を学ぶ。旋盤やフライス盤などのマニュアル操作の工作機械に関する技能に加え、ものづくりの現場において普及しているコンピュータ制御の工作機械 (NC) に関する技能や、コンピュータ製図 (CAD) などの技能を学び、機械加工に必要な知識や技術を幅広く習得する。
鹿島	プラント保守科	普通課程 2年	大規模工業地域の大型プラント (工場) 設備の電気保全に必要な電気工事士の資格を取得する。さらに、機械設備保全に必要な金属加工、溶接及び非破壊検査の技能・技術を習得し、プラント (工場) の設備保全に活躍できる人材を育成する。
	生産 CAD 科	短期課程 1年	機械図面を読む能力やコンピュータによる製図 (CAD) 技能を習得する。さらに、工作機械の基本となるマニュアル操作の工作機械 (汎用旋盤等) や現代のコンピュータ制御の NC 工作機械 (NC 旋盤や MC (マシニングセンタ)) の実践的な加工技能を習得し、生産現場で求められる人材を育成する。
土浦	機械技術科	普通課程 2年	機械技術に特化した訓練を行い、汎用・NC 工作機の操作、旋盤やマシニングセンタなどによる各種工作加工、CAD/CAM などのコンピュータを使用しての機械製図やプログラミング、切削などを学ぶ。
	自動車整備科	普通課程 2年	「水戸」自動車整備科と同じ
	コンピュータ制御科	普通課程 2年	電気・電子・情報通信技術の基礎からマイコン応用の制御機器に関する技術を学び、電気・電子機器の組立、保守並びに電気工事等に関する知識・技術を習得する。
	IT 技術科	短期課程 1年	情報技術に関する基礎的な知識を幅広く学び、各種ビジネスソフトの操作、ホームページ作成、プログラミング及び CAD による機械製図に関する基礎的な知識・技能を習得する。
筑西	機械システム科	普通課程 2年	「機械 (加工や3次元 CAD 等)」「電気・電子 (制御回路の製作等)」「コンピュータ制御・情報 (プログラミング等)」の3分野についてバランスよく学び、製造ライン等における加工業務から保守点検業務に至る総合的な『メカトロニクス』分野で活躍できる人材を育成する。
	電気工事科	普通課程 1年	「水戸」電気工事科と同じ
	金属加工科	短期課程 1年	「日立」金属加工科と同じ

5 各訓練科における主な取得可能資格

産技専名	訓練科	年数	主な取得可能資格
水戸	自動車整備科	普通課程 2 年	2 級自動車整備士、ガス溶接技能講習修了証、アーク溶接特別教育修了証、低圧電気取扱安全衛生教育
	建築システム科	普通課程 2 年	2 級木造建築士受験資格、技能検定（配管 2 級、冷凍空気調和機器施工 2 級）、高圧ガス製造保安責任者（第 3 種冷凍機械）、第 2 種電気工事士、技能講習修了証（ガス溶接、玉掛け、小型移動式クレーン運転）、特別教育修了証（アーク溶接）
	電気工事科	普通課程 1 年	第 2 種電気工事士、認定電気工事従事者、技能士補（電気工事）、特別教育修了証（自由研削といし）
日立	金属加工科	普通課程 1 年	JIS 溶接技能者評価試験（手アーク溶接、半自動溶接、ティグ溶接）
	機械加工科	普通課程 1 年	技能士補（機械加工）、ガス溶接技能講習修了証、特別教育修了証（アーク溶接、自由研削といし）
鹿島	プラント保守科	普通課程 2 年	第 2 種電気工事士、JIS 溶接技能者評価試験（手アーク溶接、半自動溶接、ティグ溶接）、技能士補（電気工事）、ガス溶接技能講習修了証、特別教育修了証（アーク溶接、自由研削といし）
	生産 CAD 科	短期課程 1 年	3 級技能士（機械製図 CAD 作業、普通旋盤作業）、ガス溶接技能講習修了証、特別教育修了証（アーク溶接、自由研削といし）
土浦	機械技術科	普通課程 2 年	技能士補（機械加工）、ガス溶接技能講習修了証、特別教育修了証（アーク溶接、自由研削といし、機械研削といし）
	自動車整備科	普通課程 2 年	「水戸」自動車整備科と同じ
	コンピュータ制御科	普通課程 2 年	第 2 種電気工事士、技能士補（電子機器組立）、技能士（シーケンス制御 3 級及び 2 級）、工事担任者（DD1 種、AI1 種）
	IT 技術科	短期課程 1 年	IT パスポート試験、マイクロソフトオフィススペシャリスト（Word、Excel、Access）、Web クリエイター能力認定試験
筑西	機械システム科	普通課程 2 年	第 2 種電気工事士、技能士（普通旋盤 2 級、シーケンス制御 3 級）、技能士補（メカトロニクス科）、ガス溶接技能講習修了証、特別教育修了証（アーク溶接、自由研削といし、機械研削といし）、マイクロソフトオフィススペシャリスト（Word、Excel）
	電気工事科	普通課程 1 年	「水戸」電気工事科と同じ
	金属加工科	短期課程 1 年	「日立」金属加工科と同じ

6 在職者訓練（令和5年度実績）

産技専名	コース名・コース数				コース数計	修了者 (単位：人)
	技能向上	IT	オーダーメイド	技能ブラッシュアップ		
水戸	8	11	4	0	23	179
日立	8	4	8	1	21	193
鹿島	7	5	2	0	14	129
土浦	10	3	3	0	16	204
筑西	9	5	9	0	23	183
計	42	28	26	1	97	888

<主な訓練内容>

- ・ 技能向上…機械製図・図面の見方、電気工事士試験対策、ガス溶接、アーク溶接など
- ・ IT…基本情報技術者試験対策、機械 CAD、建築 CAD、ワード・エクセル講習など
- ・ オーダーメイド…企業等の個別要望に応じ実施。
(例) 新入社員セミナー、マシニングセンタ講座、Excel 基礎講座など
- ・ 技能ブラッシュアップ…技能検定1級・2級の取得を目指す長時間の訓練コース

このほか、熟練技能者から次代を担う若年技能者に対し、技術・技能を継承する訓練として、いばらき名匠塾（3コース、修了者数12人）を実施。

7 離職者等再就職訓練（委託）（令和5年度実績）

(単位：人)

産技専名	訓練科名	定員	入学者	修了者	就職者
水戸	介護福祉科、オフィスビジネス科、農業実践科等	314	228	202	86
日立	介護サービス科、OAシステム科等	156	110	104	50
鹿島	介護サービス科、OAシステム科等	195	122	112	60
土浦	介護福祉科、医療事務科、パソコン簿記会計科等	293	180	165	69
筑西	介護サービス科、OAシステム科等	274	155	143	92
計		1,232	795	726	357

8 知的障害者訓練（令和5年度実績）

(単位：人)

産技専名	訓練科名	訓練期間	入学者	修了者	就職者
水戸	総合実務科	6か月	10	7	7

9 障害者訓練（委託）（令和5年度実績）

(単位：人)

コース名	コース数	訓練科目	訓練期間	入学者	修了者	就職者
知識・技能習得訓練	2コース	OA実務科	3か月	12	12	4
実践能力習得訓練	17コース	障害の態様に 応じ設定	1か月	17	15	9

【参考資料2】本県の高等学校(公立・私立)〔全日制・定時制〕卒業者の進路状況
(出典：茨城の学校統計(学校基本調査結果報告書))

1 人数と構成比

(人数)

卒業年月	計 (卒業者 総数)	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程)等 入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等	左記以外 の者	不詳・ 死亡の者
平成11年3月卒	34,556	14,252	6,020	3,205	361	7,331	3,385	2
平成21年3月卒	26,234	13,602	3,949	1,476	207	5,737	1,260	3
平成31年3月卒	25,182	12,729	4,678	943	246	5,407	1,179	-
令和5年3月卒	23,287	13,042	4,137	729	209	4,205	965	-

(構成比)

卒業年月	計	大学等 進学率	専修学校 (専門課程) 進学率	専修学校 (一般課程)等 入学率	公共職業 能力開発 施設等 入学率	就職者等	左記以外 の者
平成11年3月卒	100.0%	41.2%	17.4%	9.3%	1.0%	21.2%	9.8%
平成21年3月卒	100.0%	51.8%	15.1%	5.6%	0.8%	21.9%	4.8%
平成31年3月卒	100.0%	50.5%	18.6%	3.7%	1.0%	21.5%	4.7%
令和5年3月卒	100.0%	56.0%	17.8%	3.1%	0.9%	18.1%	4.1%

※左記以外の者(その他)：卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者

(予備校等に所属せず受験の準備をしている者、就職活動中の者、家事手伝いなど)

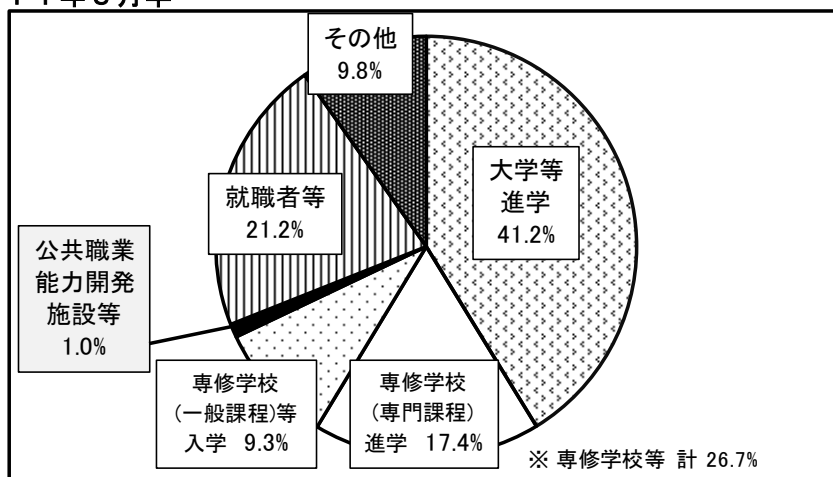
※専修学校(専門課程)：高卒等で入学。専門学校。

※専修学校(一般課程)：入学資格(条件)は特になし。高等専修学校。

※専修学校(一般課程)等には、各種学校を含む。

2 構成比のグラフ

平成11年3月卒



令和5年3月卒

